

令和3年度

自治体マネジメントのための 地方公会計実務

全国市町村国際文化研修所 共催:総務省

平成26年4月に総務省より財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

この研修では、地方公会計の目的や位置づけ、財務書類等の作成及び分析手法、分析を踏まえた公共施設マネジメントへの活用事例の講義等を通じて、統一的な基準による地方公会計実務を学びます。また、複式簿記・発生主義をはじめとする財務書類の作成にあたっての基礎的な知識から、財務書類や指標を用いた行政コスト等の分析に関する知識を深めるとともに、分析結果を踏まえた諸課題への応用に向けた演習を行うことで、地方公共団体における自治体経営に係る能力の向上を図ります。

開催要領

日 程 令和3年4月19日(月)～4月22日(木)(4日間)**場 所** 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分**対 象** 地方公会計の業務に従事している市町村等の職員
4日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。**募集人数** 50人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。**宿 泊** 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。**経 費** 14,150円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食3回、昼食4回、夕食3回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。**申込期限** 令和3年3月10日(水)まで
※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等がございましたら、遠慮なくご相談ください。
※申込後、4月当初の人事異動に伴う受講者の変更については、柔軟に対応いたします。**申込方法** JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。
[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。**受講決定** 受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。**事前課題** 研修受講にあたって、事前アンケートを提出していただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和3年

4月

19日(月)

11:00~ 入寮受付・昼食

12:30~ 開講・オリエンテーション

13:00~14:10

講義 地方財政における地方公会計の推進と公共施設等の適正管理

総務省自治財政局財務調査課長 伊藤 正志 氏

地方公会計に関するこれまでの経緯や統一的な基準の概要、公共施設マネジメントへの活用事例を中心に講義を行います。

14:25~17:00

講義・演習・事例紹介 大東市における公会計の取組および複式仕訳の基礎について

大阪府大東市政策推進部財務政策室 課長 川口 克仁 氏

大東市における公会計の取組や財務書類等を作成する上での複式簿記の基礎知識について、付せん紙仕訳ゲームを体験しながら学びます。

17:30~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25~15:35

講義・演習 統一的な基準による財務書類等の作成実務

有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 マネジャー 公認会計士 利行 淳 氏

統一的な基準による固定資産台帳及び財務書類の作成・更新を行うにあたって、具体的な手順、作成時に留意すべき事項、作成後のチェック項目や固定資産台帳の更新手順等について必要な知識やノウハウについて学びます。

15:50~17:00

事例紹介 長浜市における公会計の取組

滋賀県長浜市総合政策部行政経営改革課 課長代理 河瀬 恵子 氏

財務書類等は作成するだけでなく予算編成や資産管理、行政評価等に活用していくことが重要です。長浜市における公会計の活用に向けた取組を通じて、その手法や実務上の課題を学びます。

9:25~10:35

講義 自治体ガバナンスおよび行政経営における地方公会計の役割

大阪市立大学大学院都市経営研究科 教授 遠藤 尚秀 氏

自治体におけるガバナンス、行政経営の強化のために、従来の歳入歳出ベースの制度会計以外に「統一的な基準による地方公会計」により、財務情報が拡充されました。

そこで、地方公会計に関する理論と制度の基礎を整理するとともに、いかなる行政課題について地方公会計に基づく情報が有用なのかなどについて学びます。

10:50~17:00

講義・演習 財務書類等を活用した自治体経営分析

有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 マネジャー 公認会計士 芝 弘至 氏

財務書類等を活用した経営分析の意義を理解し、実践するために必要な基礎知識について理解を深めます。また、財務指標の計算および計算結果の分析を行い、自治体の経営分析の手法を身に付けます。

9:25~14:10

講義・事例紹介 財務書類等の活用と施設マネジメント

有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 パートナー 公認会計士 宗和 暢之 氏

財務書類等をどのようにして自治体経営に活用していくかについて事例から学ぶとともに、公共施設マネジメントの基礎や事例を通し、地方公会計を活用した公共施設マネジメントの手法について理解を深めます。

14:10~14:40 ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

令和3年

4月

20日(火)

令和3年

4月

21日(水)

令和3年

4月

22日(木)

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。